

令和8年度 保健衛生部予算の概要について

- 衛生費は、乳幼児及び産婦健康診査、眼科検診、災害時医療救護活動等の拡大により、前年度に比べ4.7%増加している。
- 衛生費に係る主要事業については、別紙に記載。

(単位：百万円、%)

区 分		8 年度	7 年度	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)
歳 出 (一 般 会 計)	議 会 費	747	706	41	5.8	0.5
	総 務 費	22,147	22,840	△693	△3.0	13.8
	区 民 費	4,938	5,136	△198	△3.8	3.1
	産 業 経 済 費	1,477	1,975	△498	△25.2	0.9
	民 生 費	72,327	65,345	6,982	10.7	45.1
	衛 生 費	7,424	7,094	330	4.7	4.6
	都 市 整 備 費	1,698	1,431	267	18.6	1.1
	土 木 費	6,785	6,438	347	5.4	4.2
	資 源 環 境 費	5,508	5,258	250	4.8	3.4
	教 育 費	34,419	29,216	5,203	17.8	21.4
	諸 支 出 金	2,912	1,461	1,451	99.4	1.8
	予 備 費	100	100	0	0.0	0.1
合 計		160,482	147,000	13,482	9.2	100.0

(計数整理の結果、変動することがある。)

保健衛生部

(単位:千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
1 公衆浴場補助	42,743	36,081	6,662	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。 (1) 浴場需要対策費補助 13,917千円 (2) 施設整備費等補助 12,948千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 10,001千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 5,580千円 (5) 経営支援専門家派遣 99千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 198千円			
2 災害時の医療救護活動	31,868 都支出金 1,825	23,702 1,705	8,166 120	災害発生時に各避難所に設置される医療救護所等において、迅速かつ円滑な医療救護活動を行うことができるよう、備蓄医薬品や医療資器材を適正に配備するとともに、医療救護体制を整備する。 また、災害時における緊急医療救護所を2箇所設置する。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 1,417千円 (2) 医療資材更新委託 17,454千円 (3) 緊急医療救護所設置経費 12,277千円 (4) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 720千円	レ		○
3 地域医療連携	9,003 都支出金 1,897	9,713 1,904	△ 710 △ 7	地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。 また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。 さらに、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会関係経費 522千円 (2) 部会関係経費 204千円 (3) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,277千円			○
4 骨髄移植ドナー支援	700 都支出金 350	490 245	210 105	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、骨髄移植ドナー及びドナーが勤務する事業者に対し、補助する。			○
5 受動喫煙防止対策	64 都支出金 25	320 159	△ 256 △ 134	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 健康の保持・増進	54,992	52,820	2,172	熱中症による健康被害防止を図るため、クールシェアスポットを開設し、その周知を行う。 また、薬局ぶんきょう涼み処利用者に提供する飲料水の購入費用の一部を地区薬剤師会に対し、補助する。 さらに、区民の健康相談、骨密度測定、健康検査、自主トレーニング事業及び健康づくり運動教室等を実施する。 (1) 熱中症対策事業 715千円 (2) 薬局ぶんきょう涼み処実施経費補助 252千円 (3) 健康相談 8,744千円 (4) 健康づくり事業 43,415千円 (5) 骨粗しょう症健康診査事業 1,866千円	新		○
	国庫支出金 18 都支出金 1,125 その他 11,384 計 12,527	12 917 12,252 13,181	6 208 △ 868 △ 654				
7 歯科保健	59,269	60,061	△ 792	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの購入費用の一部を助成する。 (1) 歯科保健教育 48千円 (2) 歯科保健相談 11,863千円 (3) 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導 10,584千円 (4) 歯周疾患検診 36,774千円			○
	都支出金 11,612 その他 6,619 計 18,231	11,989 5,969 17,958	△ 377 650 273				
8 うつ病・自殺対策	10,338	9,979	359	自殺対策計画に基づき、区民一人ひとりが自殺対策を正しく理解するための周知・啓発活動や人材の育成等自殺対策の基盤となる活動に取り組むとともに、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築する。 また、ICTを活用した自殺対策として、インターネットゲートキーパー事業を実施する。			○
	都支出金 5,606	5,146	460				
9 感染症対策	27,505	30,234	△ 2,729	感染症発生時において迅速に積極的疫学調査を実施し、原因究明と蔓延防止を図るとともに、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費の公費負担を行う。 また、感染症発生状況等の情報や感染症についての正しい知識や適切な予防対策について、周知・啓発を行う。 さらに、感染症危機に備えるため、関係機関との連携強化を図るとともに、感染症有事を想定した訓練・研修等を実施する。 (1) 感染症予防・医療対策費 7,188千円 (2) 感染症診査協議会 3,136千円 (3) エイズ・性感染症対策 4,232千円 (4) 感染症危機管理対策 1,269千円 (5) 感染症発生時積極的疫学調査 11,163千円 (6) 結核定期病状調査 517千円			○
	国庫支出金 8,067 都支出金 262 その他 1 計 8,330	6,702 776 1 7,479	1,365 △ 514 0 851				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
10 予防接種	1,504,640	1,524,643	△ 20,003	予防接種の接種勧奨及び接種費用の助成を行い、感染症予防を図る。 また、RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種を実施するとともに、三種混合ワクチン任意接種費用の助成を行う。 (1) 定期予防接種 1,284,877千円 ア RSウイルス母子免疫ワクチン接種経費 68,709千円 イ その他定期予防接種経費 1,216,168千円 (2) 任意予防接種 195,060千円 ア 三種混合ワクチン接種費助成事業 8,968千円 イ その他任意予防接種経費 186,092千円 (3) 予防接種健康被害関係経費 12,436千円 (4) 予防接種管理システム 12,267千円	新		○
11 結核患者医療費公費負担等	4,401	5,061	△ 660	結核により通院又は入院した患者の医療費を公費負担する。 (1) 結核通院 615千円 (2) 結核入院医療 3,786千円			○
12 健康教育	511	512	△ 1	健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。 また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。			○
13 健康診査・保健指導	106,124	108,919	△ 2,795	国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。 また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。			○
14 ヘルスリテラシー向上事業	1,058	1,164	△ 106	喫煙による健康被害を防止するため、あらゆる世代に向けて健康への影響について啓発を行うとともに、区民の禁煙治療に要する費用の一部を助成することで、生活習慣病予防対策等を推進する。 また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康や飲酒等に関する正しい健康知識の啓発を行う。 (1) 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援 721千円 (2) その他ヘルスリテラシー向上関係経費 337千円			○
15 生活習慣病予防啓発支援事業	11,441	9,979	1,462	健康の保持・増進と疾病予防を目的に、文京区健康アプリを用いることで、すべての区民が身体活動量の向上及び運動習慣の定着を図り、生活習慣病予防及び健康寿命の延伸を目指す。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
16 眼科検診	51,359	—	皆増	自覚症状がなく進行する眼科疾病を早期に発見し治療に結びつけるため、40歳以上の節目年齢の区民を対象に眼科検診を実施する。	新	19	○
17 各種がん検診	823,754	805,191	18,563	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診の対象者に対して検診案内はがきを送付し、区民のがん検診に対する意識の向上を図る。			○
	国庫支出金 10,090	10,102	△ 12				
	都支出金 2,221	2,221	0	(1) 乳がん検診 101,474千円			
	計 12,311	12,323	△ 12	(2) 子宮がん検診 157,769千円 (3) 胃がん検診 265,013千円 (4) 大腸がん検診 71,476千円 (5) 肺がん検診 158,648千円 (6) 女性特有のがん検診 7,074千円 (7) がん検診精度向上事業 49,840千円 (8) がん検診システム 12,460千円			
18 がん対策関係経費	27,879	24,628	3,251	がんに関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者等の心理的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とした外見ケアに係る補整具等の購入費用等の助成や、若者ががん患者の在宅療養に係る介護サービス等の利用費用の助成を行う。			○
	都支出金 12,990	11,969	1,021	(1) がん知識の普及・啓発 293千円 (2) がん患者支援 27,586千円			
19 食育普及	3,351	3,118	233	区民が食に関する理解を深め、健康増進を図ることを目的として、食育イベントや講習会等を実施するとともに、食環境の整備を行う。			○
	都支出金 1,674	1,557	117				
20 不妊治療に係る支援	13,513	15,411	△ 1,898	子どもを持つことを希望する方の、妊活・不妊に関する正しい情報提供及び不安や悩みに寄り添うために、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン等での個別相談事業等を実施する。 また、不妊治療(先進医療)や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 さらに、特定不妊治療の治療費の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を助成する。			○
	都支出金 2,206	2,210	△ 4	(1) 妊活相談事業 4,413千円 (2) 不妊治療費等助成事業 9,100千円			
21 産婦健康診査	16,332	—	皆増	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月等の出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査に係る費用を助成する。	新		
	国庫支出金 7,975	—	皆増				
	都支出金 3,988	—	皆増				
	計 11,963	—	皆増				

保健衛生部

(単位：千円)

	事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
22	妊娠・出産支援事業	2,565	2,667	△ 102	ぶんきょうハッピーベビー応援事業として、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。			○
23	母親・両親学級	11,612	11,671	△ 59	妊婦及びそのパートナーを対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、講義や実習を実施する。			○
24	乳児家庭全戸訪問事業	11,186	10,467	719	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○
	国庫支出金	3,399	2,792	607				
	都支出金	3,399	2,792	607				
	計	6,798	5,584	1,214				
25	産前・産後サポート等事業	168,800	165,512	3,288	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやパパママタイム等を実施することで、継続した支援を行う。			○
	国庫支出金	1,310	1,406	△ 96				
	都支出金	166,069	162,773	3,296				
	計	167,379	164,179	3,200				
26	産後ケア事業	136,155	110,947	25,208	出産後1年以内の母子に対して、母親の身体的な回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するため、助産師による訪問相談や宿泊型ショートステイ事業等を実施する。			○
	国庫支出金	68,078	55,474	12,604				
	都支出金	68,077	55,473	12,604				
	計	136,155	110,947	25,208				
27	乳幼児家庭支援保健事業	5,287	5,094	193	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金	574	548	26				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
28 重層的支援体制整備事業 【保健予防事業費】	38,607	19,666	18,941	少子化対策の一環として、子どもを望むすべての人が子どもを産み育てられるよう、関係機関と応援団を結成し、妊娠・出産支援の充実に取り組む。			○
国庫支出金	21,076	12,096	8,980				
都支出金	10,166	4,536	5,630				
その他	2,868	1,520	1,348				
計	34,110	18,152	15,958				
29 乳幼児健康診査	131,458	90,982	40,476	新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病等の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。			
国庫支出金	5,953	682	5,271	(1) 1か月児健康診査 9,687千円	新		○
都支出金	3,000	—	皆増	(2) 4か月児健康診査 17,209千円			○
計	8,953	682	8,271	(3) 6・9か月児健康診査 24,191千円			○
				(4) 1歳6か月児健康診査 21,976千円			○
				(5) 3歳児健康診査 23,748千円			○
				(6) 新生児聴覚検査 4,962千円			
				(7) 乳幼児発達健康診査 1,437千円			
				(8) 5歳児健康診査 28,248千円	新	20	○
30 自立支援給付	1,320,036	1,086,010	234,026	障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。 また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。 さらに、都内病院の長期入院者への実態調査及び個別支援を実施する。			
国庫支出金	590,812	488,824	101,988	(1) 障害福祉サービス費 713,998千円			○
都支出金	311,538	255,851	55,687	ア 都内病院長期入院者調査経費 26千円			
その他	1,270	1,188	82	イ その他障害福祉サービス関係経費 713,972千円			
計	903,620	745,863	157,757	(2) 障害児通所支援等事業費 605,872千円			
				(3) 自立支援医療 166千円			
31 地域生活支援事業	74,262	61,295	12,967	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。			○
国庫支出金	6,790	5,999	791				
都支出金	18,702	18,187	515				
計	25,492	24,186	1,306				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	8年度	7年度	増(△)減	説明	新 レ	重 点	戦 略
32 重層的支援体制整備事業 【障害者総合支援事業費】	71,460	70,428	1,032	精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援を実施する。			○
国庫支出金	16,965	16,965	0				
都支出金	7,647	7,647	0				
計	24,612	24,612	0				
33 障害者日中活動系サービス 推進事業	26,206	32,330	△ 6,124	障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。			○
都支出金	26,206	32,330	△ 6,124				
34 精神障害者グループホーム 開設費等助成	2,105	2,105	0	精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。 また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。			○
都支出金	800	800	0				
35 退院後支援等事業	3,984	1,881	2,103	入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。 また、心のサポーター養成事業及びピアサポート活動事業を実施回数増等により拡充して行う。			○
国庫支出金	1,989	898	1,091				